

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社免疫生物研究所  
コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業統括推進本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 清藤 勉  
(氏名) 中川 正人  
TEL 0274-22-2889  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	717	△1.6	△75	—	△81	—	△31	—
27年3月期	729	8.7	△181	—	△139	—	△158	—

(注) 包括利益 28年3月期 △31百万円 (—%) 27年3月期 △158百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.86	—	△1.1	△2.5	△10.5
27年3月期	△24.20	—	△5.9	△4.4	△24.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,356	2,786	82.8	411.84
27年3月期	3,138	2,619	83.2	398.99

(参考) 自己資本 28年3月期 2,780百万円 27年3月期 2,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△16	△607	286	891
27年3月期	△108	21	163	1,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	800	11.5	△180	—	△180	—	△190	—	△28.14

(注) 当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,752,590 株	27年3月期	6,547,590 株
28年3月期	1,130 株	27年3月期	1,090 株
28年3月期	6,563,838 株	27年3月期	6,547,123 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	595	△0.1	△22	—	△29	—	△55	—
27年3月期	595	8.8	△71	—	△41	—	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.42	—
27年3月期	△16.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,359		2,801		83.2		414.13	
27年3月期	3,163		2,658		83.8		404.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,795百万円 27年3月期 2,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成28年5月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策により、大企業を中心に景気回復基調で推移したものの回復ペースは鈍化してきております。個人消費につきましても、回復の兆しが見られた企業収益への期待が、雇用や所得環境の改善を後押ししているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属する医薬品業界は、医療費抑制政策進展や新薬創出の承認審査の厳格化等によるジェネリック医薬品への代替促進等が進むものとみられております。そのような中、大手製薬企業においては、医薬品の研究開発において、さらなる選択と集中が進み有望な新規医薬品の開発力強化が益々重要視されてきております。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりであります。

#### 【診断・試薬事業】

当事業は、当社の有する抗体作製技術により生産される研究用試薬や体外診断用医薬品を国内外のアカデミアの研究者や医薬関連企業等へ販売を行っております。

当事業の業績は、研究用試薬につきましては、販売方針の変更により収益性が向上しております。国内販売においては、ユーザーの皆様と直接情報交換を行うことにより、販売機会が向上し、当社自社製品のEIA測定キットが順調に販売数を伸ばしております。また、海外につきましても海外担当部署の設置によりアルツハイマー病関連製品を始め、当社グループ全体の販売活動を行い、幅広い分野での製品を海外に向けて発信しております。

体外診断用医薬品につきましては、動物用体外診断用医薬品である牛海綿状脳症測定キットの販売が安定した収益源となりました。また、マイコプラズマ感染症の診断薬原料の販売が、順調に推移したことやアルツハイマー病の診断薬原料として海外向けに販売されたことにより、売上高が増加いたしました。なお、第1四半期においてタカラバイオ株式会社からの返品が計上されておりますが、第3及び第4四半期において、販売が順調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

なお、当事業では、新規治療薬シーズの研究開発や体外診断用医薬品の製品開発を進めている中で、ラテックス凝集法を用いた「LPL ラテックス-IBL」が完成し、体外診断用医薬品として国内での製造販売認証を取得（平成27年9月16日公表）いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は527,623千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は121,736千円（前年同期は26,594千円の営業損失）となりました。

#### 【遺伝子組換えカイコ事業】

当事業は、医薬品、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料であるタンパク質の作製方法において、従来の微生物や動物細胞等でのタンパク質作製方法とは異なる遺伝子組換えカイコの繭から有用なタンパク質を産出する技術を有しております。その技術は、従来のタンパク質の作製方法に比べ、安全性や安定性さらにコスト面や動物愛護の問題等において卓越した優位性を有しております。また、従来の方法では、作製困難な「フィブリノゲン」などの複雑なタンパク質も産出に成功しております。

当事業の業績につきましては、研究用タンパク質の受託生産等の売上、共同研究契約先からマイルストーン契約金の収入や大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上が計上されました。また、同事業ではアステラス製薬株式会社と「ヒト型フィブリノゲン」を原料とする医薬品の開発を実施している他、大手動物医薬品メーカーや大手診断用医薬品メーカーと共同研究開発を進めております。

その結果、当セグメントの売上高は67,433千円（前年同期比25.5%減）、営業損失は142,444千円（前年同期は44,881千円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントにおいては、積極的に資金調達を実施し、将来に向けた重点的な研究開発等を進めております。

#### 【検査事業】

当事業は、脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え予防・診断支援やペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定ができるサービスを提供しております。

当事業の業績につきましては、当事業の主力であるゲルろ過HPLC法を応用したシステムにより、血中リポタンパク質分画の詳細プロファイリングデータを解析する受託サービス（LipoSEARCH<sup>®</sup>）においては、第3四半期以降、新規顧客獲得キャンペーンや学会出展のプロモーションが奏功し、売上は順調に推移しております。また、非アルコール

性脂肪性肝炎(NASH) 関連研究・開発向けに、9月より案内を開始した血中遊離コリン測定サービスは、製薬企業等から順調に引き合いを得ており、初めての成約案件を獲得いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は111,756千円(前年同期比1.6%増)、営業損失は20,158千円(前年同期は38,807千円の営業損失)となりました。

#### 【化粧品関連事業】

当事業は、当社グループの遺伝子組換えカイコ事業が開発したネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI(化粧品原料)及びネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI配合化粧品を化粧品業界や消費者の皆様幅広く販売するため、連結完全子会社のネオシルク化粧品が事業を展開しております。

当事業の業績につきましては、ダイレクトメールや電話によるアウトバウンド等の活動を継続して実施し、会員数が2,077名(前年度末会員数849名)になりました。今後も引き続き会員様からのリピート率の向上を図ってまいります。また、展示会やセミナー等により集客した取引先様への販売活動も合わせて実施しております。

その結果、当セグメントの売上高は15,793千円(前年同期比37.4%減)、営業損失は35,447千円(前年同期は74,923千円の営業損失)となりました。なお、前連結会計期間の売上高及び営業損失には、前年度末に当社の連結子会社から除外した株式会社エムコスメティックスの売上高15,803千円、営業損失38,707千円が含まれております。

これらの結果、売上高は717,661千円(前年同期比1.6%減)となりました。営業損益においては、診断・試薬事業において販売契約変更等で収益性が向上しておりますが、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発や新規パイロットプラント建設のための費用が増加し、営業損失が75,353千円(前年同期は181,517千円の営業損失)となりました。経常損益においては、平成28年5月9日に公表した「営業外収益の計上及び営業外費用の計上並びに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、債務消滅益及び為替差損並びに新株発行費用等が計上され、経常損失は、81,797千円(前年同期は139,084千円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失におきましては、同上記載の公表のとおり、投資有価証券評価損の計上により親会社株主に帰属する当期純損失は31,898千円(前年同期は158,480千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループのセグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

### 【診断・試薬事業】

国内の研究用試薬においては、当連結事業年度において、全国の代理店や直接ユーザーへ販売できる体制になったことにより、収益性が向上しております。次期においては、検査事業との営業活動を共有化し、双方のマーケット市場において、全国の代理店網への営業活動や直接ユーザーへの訪問活動を強化してまいります。年間を通して国内外の学会での参加に積極的に取り組み、並行して、昨年刷新したHPを有効に活用して情報提供を行い、自社製品であるEIA測定キットや抗体の販売数量の増加を目指してまいります。また、営業活動により収集した情報をもとに、当社グループの強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖・脂質代謝関連疾患などの創薬研究に有用な魅力ある自社製品の開発を進めてまいります。

体外診断用医薬品につきましては、次期においても動物用体外診断用医薬品である牛海綿状脳症測定キットの販売やマイコプラズマ感染症の診断薬原料の製造・販売、さらに、アルツハイマー病診断薬原料の海外向け販売などは、安定した収益源として当事業の売上高に貢献してまいります。また、LPL(リポ蛋白リパーゼ)のラテックス自動化診断薬を始め、新規製品の販売開始及び研究開発を進めてまいります。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlinomo-protein)」に関する発明に対して、これを利用した体外診断用キット等を独占的に製造及び販売できる特許権等実施許諾契約を締結し、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行ってまいりました。この度、体外診断薬申請の経験豊富な体外診断薬メーカー、(株)コスミックコーポレーションと再実施許諾契約を締結し、日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。これにより、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現するとともに、当社は本再実施許諾契約により一時金及び販売金額に応じたロイヤリティを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社が行いますので、将来、売上拡大が期待されます。

- ・成人T細胞白血病(ATL)の診断に有効と考えられる関連タンパク質に対する抗体や測定系の開発も並行して進めてまいります。

・筋ジストロフィー患者の診断のためのバイオマーカーとして、尿中のタイチンというタンパク質に対する測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で進めております。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンという巨大なタンパク質の断片が存在することが発見され、それに対する抗体と測定系を開発しています。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。病気の診断・病態のモニタリングマーカー、あるいは、運動のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。

#### 【遺伝子組換えカイコ事業】

同事業においては、遺伝子組換えカイコの繭から生産される有用なタンパク質による体外診断用医薬品や動物用医薬品の原料供給を目指して受託生産を行っております。また、医薬品生産に関する取り組みにおいては、平成28年6月までに、GMP対応のパイロットプラント建設（前橋研究所）が完了し、ヒト型フィブリノゲンの実用化を目指したアステラス製薬株式会社との共同研究を進行させてまいります。さらに、当社は遺伝子組換えカイコにより生産する抗体の糖鎖には「フコース」が含まれないため、高いADCC活性を有する抗体医薬品としての可能性を示してきましたが、その特性を活かし、優秀な技術を有するパートナーとの連携を強化し、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指して参ります。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・アステラス製薬株式会社と遺伝子組換えカイコで生産したヒト型フィブリノゲンを原料とした医薬品の製品化へ向け、共同研究を実施しております。
- ・株式会社CUREDとの共同研究として、同社が所有する抗H I V抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、H I V感染症を治療する画期的な抗体医薬品の実用化を目指します。
- ・株式会社ニッピとの共同研究により、iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8 フラグメント（ラミニン511-E8）を遺伝子組換えカイコを用いて安価に製造する方法を確立しました。研究用試薬原料として販売する準備を進めております。

同事業は、上記共同研究を着実に実行していくために、次期における研究開発費として、267百万円（前年同期114百万円）を計画し、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指して参ります。

#### 【検査事業】

同事業においては、複数の大手製薬企業より新規治療薬研究・開発に付帯する、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH<sup>®</sup>」を受託しておりますが、当社グループの診断・試薬事業との連携により 新規取引先の拡大を図ってまいります。本サービスにおいては、リポタンパク質の「粒子サイズ」に加え「粒子数」の分析が可能になり、より詳細なデータが取得できるようになりました。また、ペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定サービス「LipoTEST」は、ペットブームの時流に乗り、安定した需要が見込まれております。さらに、新たに導入したガスクロマトグラフィーを用いて、これらの顧客群に対してLipid（＝脂質）というキーワードに関連した新たな付加価値を提案し、売上の拡大を目指してまいります。また、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）関連研究・開発向けに、血中遊離コリン測定サービスを開始し、製薬企業等から順調に引き合いを得ております。

#### 【化粧品関連事業】

同事業においては、ネオシルク<sup>®</sup>ーヒトコラーゲン I の素晴らしさを消費者の皆様へ理解していただくために、直接消費者の皆様へネオシルク<sup>®</sup>ーヒトコラーゲン I 配合化粧品の販売活動を展開してまいります。同社のネオシルク<sup>®</sup>ーヒトコラーゲン I 配合化粧品「フレヴァンシリーズ」は、主に通信販売で直接消費者の皆様へ販売しておりますが、効率的な広告活動を展開し、継続して、ダイレクトメールや電話によるアウトバウンド等の活動を実施し、新規会員の獲得と会員様からのリピート率の向上を図ってまいります。また、ネオシルク<sup>®</sup>ーヒトコラーゲン I の引き合いや「フレヴァンシリーズ」のOEM製造の引き合いも増加傾向にあり、着実に化粧品業界に浸透してきております。

これらの結果、次期の通期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ11.5%増の800,000千円を見込んでおります。しかしながら、研究開発費において、遺伝子組換えカイコ事業における遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、継続して研究開発費を積極的に投資してまいる所存です。その結果、営業損益につきましては、営業損失180,000千円（前年同期は75,353千円の営業損失）、経常損失180,000千円（前年同期は81,797千



円の経常損失)を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、190,000千円(前年同期は31,898千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。なお、当社グループの利益は、マイナスとなっておりますが、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、人員の増強やパイロットプラント(前橋研究所)稼働準備等により、研究開発を積極的に行っていることによるものです。また、今後も引き続き遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品原料の研究開発に投資して参りますと共に、引き続き事業基盤である診断試薬事業を強化し、さらに検査事業及び化粧品事業を新たな柱に成長させ企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して18.7%減の1,485,099千円となりました。減少した主な要因は、「現金及び預金」の減少等によるものであります。「現金及び預金」の減少は、保有株式の売却により170,366千円、第三者割当増資の実行により200,490千円、社債の発行により200,000千円それぞれ資金の増加要因がありましたが、一方、前橋研究所建設に係る費用の支出が680,580千円、長期借入金の返済による支出102,368千円等の資金の減少要因が大きかったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して42.7%増の1,871,222千円と大幅な増加となりました。この主な要因は前橋研究所建設の前払いである「建設仮勘定」を680,580千円計上したことでありました。また、「投資有価証券」においては、保有株式の売却による減少が100,800千円、株式の購入による増加が50,000千円ありました。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して29.4%減の164,850千円となりました。減少した主な要因は、タカラバイオ株式会社からの返品の実現に伴い「返品調整引当金」が38,738千円の減少及び長期借入金の返済等による「1年内返済予定長期借入金」の減少22,280千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して42.1%増の405,096千円となりました。増加した主な要因は、社債を200,000千円発行したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して6.4%増の2,786,374千円となりました。この主な要因は、当連結会計年度においては「親会社株主に帰属する当期純損失」31,898千円の計上による減少要因がありましたが、一方第三者割当増資200,490千円による「資本金」等の増加などの要因によるものであります。

### ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ340,294千円減少し891,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は16,984千円(前年同期は108,999千円の支出)となりました。この主な要因は、非資金項目である減価償却費の計上が74,966千円、売上債権の回収29,090千円等といった資金増加要因がありましたが、返品調整引当金の減少38,737千円等の資金減少要因があったことであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は607,709千円(前年同期は21,835千円の獲得)となりました。この主な要因は、株式の売却による投資有価証券の売却による収入が170,366千円ありましたが、一方支出では、前橋研究所建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が695,392千円及び投資有価証券を取得したことによる支出が50,000千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は286,671千円(前年同期は163,736千円の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入金の約定返済により102,368千円の支出がありましたが、一方、社債発行による収入196,291千円、第三者割当増資

による株式の発行による収入198,271千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	87.9	83.2	82.8
時価ベースの自己資本比率	223.7	227.0	210.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 当社は平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、直近3連結会計年度分の指標のみ表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益及び自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

このような方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当については、利益を計上することができなかったこと、及び内部留保の水準を勘案し、無配としております。また、次期の剰余金の配当についても、利益水準を勘案し、無配とする予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

#### ① 会社の事業戦略に関するリスク

##### ・ 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の診断・試薬事



業はもとより、遺伝子組換えカイコ事業及び検査事業を積極的に展開していく方針であります。遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。また、本事業においては、遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の製造を目指しておりますが、GMP等の高度な規制への対応に関し、当社が十分な設備やノウハウを保有しているとは言えない状況です。そのため、設備ならびに人材への先行投資が必要となりますが、この分野においては、研究開発の成否リスクが高い反面、短期間での収益が保障されるものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。また、検査事業においては、基盤技術である高速液体クロマトグラフィーを用いたリポタンパク質プロファイリング技術によって開拓したR&Dに従事する顧客群に向けて「Lipid」(=脂質)をキーワードとした新たな分析サービスを積極的に展開し、取引単価の大幅な向上を目指す方針であります。新たなサービスを投入するためには、設備ならびに人材への先行投資が必要となるため、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

- ・ 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社グループは、診断・試薬事業及び遺伝子組換えカイコ事業の両事業を主軸としております。当該事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新設事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

- ・ リポタンパク質プロファイリング技術への依存度について

当社グループの基盤技術は知的財産とノウハウによって守られたリポタンパク質プロファイリング技術であり、これが当社グループの最大の強みであります。しかしながら分析技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社グループのリポタンパク質プロファイリング技術を基盤とする競争優位性のほとんどが、短期間に失われるおそれがあります。

## ② 各事業に関するリスク

- ・ 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われれます。

当社グループにおいては、新製品の開発が計画通りに進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかったり、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となった場合には、売上が伸び悩み、且つ利益率の低下が生じて、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

- ・ 医薬用関連に関するリスクとパイプラインの概況について

当社グループは、医薬用関連において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権や製造販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたが譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社グループが想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発の遅滞又は中止となった場合には、マイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、将来、当社グループの業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって、将来当社グループの業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

### イ 抗体医薬品シーズ探索

当社グループは、大学医学部との共同研究から、がん領域等における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

某大学との共同研究では、ヒト成人T細胞白血病(ATL)の診断に有効と考えられる関連タンパク質に対する抗体や測定系の開発を進めております。

#### ロ 診断・治療用医薬候補品 抗ヒトアミロイドβ抗体（抗Aβ毒性コンフォーマー抗体）

当社グループは、大学等との共同研究から、神経細胞に毒性を有するとされているアミロイドβの毒性コンフォーマーに対する抗体を見出しております。さらに大学及び専門研究機関と共同でアルツハイマー型認知症の診断・治療における共同研究を進めてまいります。

#### ハ 治療用医薬候補品 抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）

当社では、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。その中で、当社グループは開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占の開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。その後、Intellect社は、本契約の元、アルツハイマー病治療薬としての開発を進めてまいりましたが、より実現可能性の高いターゲットとして、対象疾患を加齢性黄斑変性へ変更いたしました。それにもない、当社とIntellect社は、本契約を解除し、新たにマイルストーン契約を締結いたしました。今後当社グループは、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

#### ニ 診断用医薬品候補 CTP測定キットの開発

学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (cochlintomo-protein)」に関する発明に対して、これを利用した体外診断用キット等を独占的に製造及び販売できる特許権等実施許諾契約を締結し、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行ってきました。この度、体外診断薬申請の経験豊富な体外診断薬メーカー、(株)コスミックコーポレーションと再実施許諾契約を締結し、日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。これにより、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現するとともに、当社は、本再実施許諾契約により一時金及び販売金額に応じたロイヤリティーを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社において行うことで売上の拡大を目指してまいります。

#### ホ 診断用医薬品候補 タイチン測定キットの開発

筋ジストロフィー患者の診断のためのバイオマーカーとして、尿中のタイチンというタンパク質に対する測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で進めております。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンという巨大なタンパク質の断片が存在することが発見され、それに対する抗体と測定系を開発しています。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。病気の診断・病態のモニタリングマーカー、あるいは、運動のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。

#### ・ 遺伝子組換えカイコ事業における環境の変化について

遺伝子組換えカイコ事業の元になっている養蚕技術に関しては、わが国における養蚕業の衰退と養蚕農家の高齢化が重なり、その承継が難しくなっています。さらに、そのような状況下でカイコの飼料も含めた養蚕にかかる物資などの供給体制が、将来にわたって安定的に継続されていくものかどうか不安が残ります。これらが途絶えた場合、事業の継続が困難になります。

### ③ 事業遂行上のリスク

#### ・ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループの事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社グループでは適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社グループの認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社グループでは、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われまます。当社グループは、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・ 第三者等の侵入について

当社グループの研究所においては、実験動物及び遺伝子組換えカイコが飼育されております。当社グループは、十分なセキュリティ体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物やカイコへの雑菌の感染等によって、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

#### ・ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

- ・ 為替レートの変動について

当社グループは、診断・試薬事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 機密情報の流出について

当社グループの事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。また、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客氏名・性別・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報システム上で管理を行っております。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社グループでは、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続きを明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

- ・ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

- ・ 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ④ 組織に関するリスク

- ・ 小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、役職員計64名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社グループは、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

- ・ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社グループでは、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社グループの生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社グループの強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 規制に関するリスク

- ・ 法的規制について

- イ 薬事法

当社グループが株式会社ニッピより受託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社グループの主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

- ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社グループが保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正



等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社グループが事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒劇物取締法

当社グループが事業で使用する研究用試薬は、「毒物及び劇物取締法」(毒劇物取締法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

・ 公的研究機関及び大学との関係について

当社グループは、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社グループの想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があります。そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ その他のリスク

・ 株主還元政策について

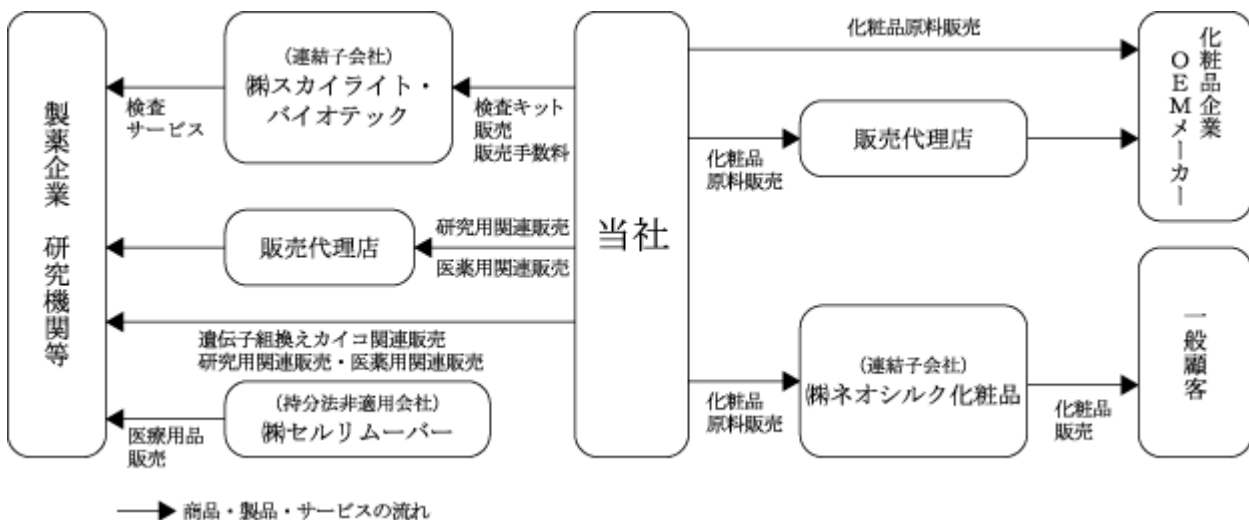
当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定ですが、研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社免疫生物研究所(当社)及び連結子会社2社、非持分法適用会社1社で構成されております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品の開発や生活習慣病領域での検査サービスができるよう、独自の研究開発や大学・研究機関などとの共同研究の成果を高付加価値製品やサービスに結びつけるべく、研究開発活動を行っております。また、当社グループの成長戦略の柱とするカイコ繭中に抗体をはじめとしたさまざまな安全性の高いタンパク質を発現させる技術を用いた、新しい生産系の確立に向けた研究開発活動を行っております。本技術では高い安全性を有する止血剤原料や抗体医薬品の生産開発など、医療に直接貢献できる事業を目標にしております。

このように、世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう社会に貢献することを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品開発を目標とする創薬系バイオベンチャーであり、研究開発費が先行して発生いたしますが、当社グループの技術力から生産される独創的な製品の販売やサービスを国内外に提供し、安定的に黒字化を継続できる経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのセグメント別中長期経営戦略は、次のとおりであります。

##### ・ 試薬・診断事業

研究用関連においては、海外担当部署を設置し海外戦略のもと、自社ブランドの抗体製品やキット製品の海外での販売ネットワークの拡大を目指してまいります。

医薬用関連については、現在、牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットを国内において販売しております。今後につきましては、自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては自社での診断薬開発に着手しております。また、グローバルパートナーとの連携を強化し、広く世界で使用される診断薬製品の上市を目指してまいります。

##### ・ 遺伝子組換えカイコ事業

遺伝子組換えカイコ事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく大量生産できる技術を改善・改良し、診断薬、化粧品、さらに医薬品への実用化を目指してまいります。

当事業では、アステラス製薬株式会社との共同研究を平成27年3月期中に評価を終了し、医薬品用途としての契約を目指しております。

##### ・ 検査事業

当事業の主な検査領域は、生活習慣病に特化しており、その技術は、今後も必要不可欠で同領域の需要は急激に増加するものと予想されます。当事業は、現在、株式会社スカイライト・バイオテックの秋田ラボにおいて検査業務を行っておりますが、人材の育成、設備の増強及び無駄の排除により検査数の増加を図っております。また、当事業は、診断・試薬事業における研究開発の推進及び開発製品の需要拡大を目的とした、臨床検査事業の設立も視野に入れた、設備の投資及び人材の育成を実施してまいります。

##### ・ 化粧品関連事業

当事業は、遺伝子組換えカイコ事業により開発された化粧品原料「ネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI」を使用した化粧品の製品開発、販売が主な事業となっております。製品開発におきましては、動物由来原料を一切使用しない「今までにない安心・安全を提供し、消費者の皆様が満足できる化粧品」をモットーに基礎化粧品をはじめ、消費者の皆様が要望される化粧品の開発を順次進めてまいります。販売におきましては、消費者の皆様へ直接お届けする通信販売により展開しております。また、今後につきましては、「ネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI」の安全性を周知徹底し、化粧品業界に新風を吹き込み「すべての化粧品にネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI」を実現していく所存です。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社グループの人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に医薬品においては、遺伝子組換えカイコ技術を用いたワクチンタンパク質の生産及び治療用医薬品のシーズ開発に特化する方針であります。このように、当社グループは、医薬品開発への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

##### ② パイプラインの拡充

当社グループは、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、優秀な人材を採用し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘も積極的に行ってまいります。

##### ③ 遺伝子組換えカイコ事業への取り組み

カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術は、現在の生産方法に比較して製造コストを低減させることが可能です。短期的には、研究用試薬・体外診断用医薬品にて使用する抗体をはじめとしたタンパク質の置換え利用や化粧品原料等への産業利用を推進し、具体的な生産受注を目指してまいります。長期的には、アステラス製薬株式会社や株式会社CUREDとの医薬品生産への応用に向けた共同研究を積極的に進めており、医薬品原料の生産拠点及び付随設備への投資や優秀な人材の採用及び生産体制の構築準備を進めてまいります。

##### ④ 新規事業への取り組み

当社グループは、遺伝子組換えカイコ事業により開発された新規化粧品原料「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒトコラーゲンI」を広く化粧品業界へ浸透させるべく、通信販売のための株式会社ネオシルク化粧品を設立し、完全子会社化いたしました。当事業は、当社グループが今まで事業を行ってきた市場とは違う新しい分野での挑戦であり、当事業の目標達成のため、優秀な企業との連携や人材の確保を進めてまいります。

##### ⑤ 人材の確保及び教育

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、各事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社グループにおいては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

##### ⑥ 財務安定性の確保

当社グループは、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えておりますが、研究開発テーマにより多額の先行投資が見込まれる場合には、株式の発行等により資金を調達してまいります。当社グループは、引き続き、収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。現時点においては日本基準の適用を継続していく予定ですが、今後、外国人株主比率の推移等を勘案し、IFRSの任意適用の検討を行っていくことと考えております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,342	973,594
受取手形及び売掛金	248,943	219,853
商品及び製品	54,543	47,109
仕掛品	122,942	127,505
原材料及び貯蔵品	89,654	99,198
繰延税金資産	—	2,317
その他	25,917	15,519
流動資産合計	1,826,344	1,485,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,844	1,239,844
減価償却累計額	△765,083	△794,938
建物及び構築物(純額)	474,760	444,906
機械装置及び運搬具	118,362	118,362
減価償却累計額	△100,770	△104,159
機械装置及び運搬具(純額)	17,591	14,202
土地	362,687	362,687
建設仮勘定	—	680,580
その他	588,951	614,137
減価償却累計額	△508,385	△542,946
その他(純額)	80,566	71,191
有形固定資産合計	935,606	1,573,567
無形固定資産		
のれん	165,920	156,829
その他	26,013	20,977
無形固定資産合計	191,934	177,806
投資その他の資産		
投資有価証券	121,482	55,234
その他	62,672	64,613
投資その他の資産合計	184,154	119,848
固定資産合計	1,311,695	1,871,222
資産合計	3,138,040	3,356,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,898	6,877
1年内返済予定の長期借入金	102,368	80,088
未払法人税等	7,557	9,693
賞与引当金	13,002	14,007
返品調整引当金	38,738	—
その他	66,916	54,182
流動負債合計	233,480	164,850
固定負債		
長期借入金	283,220	203,132
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
退職給付に係る負債	1,773	1,964
固定負債合計	284,993	405,096
負債合計	518,473	569,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,946,344
資本剰余金	878,479	978,724
利益剰余金	△110,621	△142,520
自己株式	△1,942	△1,990
株主資本合計	2,612,015	2,780,558
新株予約権	7,551	5,816
純資産合計	2,619,566	2,786,374
負債純資産合計	3,138,040	3,356,321

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	729,030	717,661
売上原価	361,945	265,631
売上総利益	367,085	452,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,786	34,032
給料及び手当	89,149	75,206
賞与	4,160	4,189
賞与引当金繰入額	4,436	4,632
退職給付費用	2,948	1,872
法定福利費	17,721	13,958
旅費及び交通費	10,971	10,193
支払報酬	64,882	51,117
減価償却費	30,123	12,660
研究開発費	159,425	193,037
のれん償却額	11,531	9,091
その他	114,465	117,391
販売費及び一般管理費合計	548,602	527,383
営業損失(△)	△181,517	△75,353
営業外収益		
受取利息	4,037	270
為替差益	9,775	—
受取補償金	7,690	—
助成金収入	15,000	3,285
共同研究収入	5,262	—
債務消滅益	—	5,376
その他	3,332	1,816
営業外収益合計	45,097	10,749
営業外費用		
支払利息	2,639	2,067
為替差損	—	5,489
新株発行費	—	5,927
社債発行費	—	3,708
その他	24	—
営業外費用合計	2,664	17,193
経常損失(△)	△139,084	△81,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	69,566
特別利益合計	—	69,566
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,447
子会社株式売却損	15,326	—
減損損失	—	1,852
のれん償却額	6,506	—
その他	160	—
特別損失合計	21,993	17,300
税金等調整前当期純損失(△)	△161,078	△29,531
法人税、住民税及び事業税	4,831	4,684
法人税等調整額	—	△2,317
法人税等合計	4,831	2,366
当期純損失(△)	△165,909	△31,898
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,429	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△158,480	△31,898

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△165,909	△31,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,344	—
その他の包括利益合計	7,344	—
包括利益	△158,565	△31,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,136	△31,898
非支配株主に係る包括利益	△7,429	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	50,393	△73	2,774,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△158,480		△158,480
新株の発行					
連結範囲の変動			△2,534		△2,534
自己株式の取得				△1,868	△1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△161,014	△1,868	△162,883
当期末残高	1,846,099	878,479	△110,621	△1,942	2,612,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,344	△7,344	7,551	19,630	2,794,736
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△158,480
新株の発行					
連結範囲の変動					△2,534
自己株式の取得					△1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,344	7,344		△19,630	△12,286
当期変動額合計	7,344	7,344	—	△19,630	△175,170
当期末残高	—	—	7,551	—	2,619,566

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	△110,621	△1,942	2,612,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,898		△31,898
新株の発行	100,245	100,245			200,490
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,245	100,245	△31,898	△47	168,543
当期末残高	1,946,344	978,724	△142,520	△1,990	2,780,558

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	7,551	—	2,619,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△31,898
新株の発行					200,490
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,735		△1,735
当期変動額合計	—	—	△1,735	—	166,808
当期末残高	—	—	5,816	—	2,786,374

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△161,078	△29,531
減価償却費	96,431	74,966
減損損失	—	1,852
のれん償却額	18,037	9,091
受取利息及び受取配当金	△4,037	△270
支払利息	2,639	2,067
為替差損益(△は益)	△12,251	3,785
新株発行費	—	5,927
社債発行費	—	3,708
売上債権の増減額(△は増加)	△78,709	29,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,904	△6,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,708	1,979
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69,566
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,447
子会社株式売却損益(△は益)	15,326	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	38,738	△38,738
その他	418	△16,750
小計	△107,097	△13,611
利息及び配当金の受取額	4,661	257
利息の支払額	△2,609	△1,977
法人税等の支払額	△3,954	△1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,999	△16,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△62,132	△110,387
定期預金等の払戻による収入	68,123	80,326
有形固定資産の取得による支出	△56,779	△695,392
無形固定資産の取得による支出	△14,314	△2,338
投資有価証券の取得による支出	△100,800	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	170,366
投資有価証券の償還による収入	180,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344	—
貸付金の回収による収入	3,366	—
その他	△14,974	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,835	△607,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△138,327	△102,368
株式の発行による収入	—	198,271
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	196,291
新株予約権の発行による収入	—	2,107
新株予約権の買入消却による支出	—	△7,551
配当金の支払額	△67	△31
その他	△1,868	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,736	286,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,251	△2,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,823	△340,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,786	1,232,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,600	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,210	891,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スカイライト・バイオテック

株式会社ネオシルク化粧品

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

関連会社

株式会社セルリムーバー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。

退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給見込額に不足がある場合にその差額を引当金に計上する方法をとっております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030	—	729,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	897	520	180	—	1,597	△1,597	—
計	504,917	90,519	109,977	25,213	730,628	△1,597	729,030
セグメント損失(△)	△26,594	△44,881	△38,807	△74,923	△185,207	3,690	△181,517
セグメント資産	2,250,965	522,491	306,115	58,467	3,138,040	—	3,138,040
セグメント負債	421,640	83,001	6,075	7,755	518,473	—	518,473
その他の項目							
減価償却費	55,265	20,278	20,714	173	96,431	—	96,431
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,812	2,978	18,397	1,444	40,633	—	40,633

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額3,690千円には、セグメント間取引消去3,690千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661	—	717,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,907	25	2,014	—	4,946	△4,946	—
計	527,623	67,433	111,756	15,793	722,608	△4,946	717,661
セグメント利益又は損失 (△)	121,736	△142,444	△20,158	△35,447	△76,313	960	△75,353
セグメント資産	1,820,738	1,240,258	265,466	29,857	3,356,321	—	3,356,321
セグメント負債	476,640	79,561	12,266	1,478	569,946	—	569,946
その他の項目							
減価償却費	27,192	29,876	17,746	150	74,966	—	74,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,302	688,354	4,180	606	712,443	—	712,443

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
630,370	49,700	33,903	15,056	729,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	257,976	診断・試薬事業
㈱ニッピ	91,710	診断・試薬事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
611,351	53,729	42,450	10,129	717,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	110,897	診断・試薬事業
㈱ニッピ	78,554	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業、検査事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	—	—	—	1,852	1,852

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額	—	—	9,091	8,946	18,037
当期末残高	—	—	165,920	—	165,920

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額	—	—	9,091	—	9,091
当期末残高	—	—	156,829	—	156,829

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	398.99円	411.84円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24.20円	△4.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△158,480	△31,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△158,480	△31,898
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,123	6,563,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 35,960個 (第1回新株予約権)	新株予約権の数 8,020個 (内訳) 第2回新株予約権 8,000個 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個

## (重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第2回新株予約権につき、決算日以降平成28年4月1日から平成28年4月22日までの間に以下のとおり一部行使されております。

行使の内容

行使した新株予約権の個数	5,400個
株式の種類	普通株式
交付株式数	540,000株
行使価額総額	548,230千円
未行使新株予約権個数	2,600個
増加する発行済株式数	540,000株
資本金増加額	276,077千円
資本準備金増加額	276,077千円

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,376	936,039
受取手形	41,864	22,954
売掛金	190,390	178,311
商品及び製品	34,978	33,747
仕掛品	122,942	127,505
原材料及び貯蔵品	73,914	82,229
その他	84,408	5,004
流動資産合計	1,776,875	1,385,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	467,443	438,788
構築物	6,843	5,710
機械及び装置	17,583	14,197
工具、器具及び備品	46,530	48,117
土地	362,687	362,687
建設仮勘定	—	680,580
その他	8	4
有形固定資産合計	901,096	1,550,086
無形固定資産		
特許権	9,006	7,747
ソフトウェア	1,044	3,940
その他	3,696	956
無形固定資産合計	13,747	12,643
投資その他の資産		
投資有価証券	120,400	54,152
関係会社株式	290,925	270,925
関係会社長期貸付金	—	80,000
長期前払費用	3,179	2,548
保険積立金	38,330	41,720
その他	18,516	17,475
貸倒引当金	—	△56,048
投資その他の資産合計	471,352	410,774
固定資産合計	1,386,196	1,973,505
資産合計	3,163,071	3,359,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,898	8,159
1年内返済予定の長期借入金	102,368	80,088
未払金	32,146	35,470
未払法人税等	7,036	8,718
預り金	4,057	5,428
賞与引当金	13,002	13,777
返品調整引当金	38,738	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他	17,401	744
流動負債合計	219,649	152,386
固定負債		
長期借入金	283,220	203,132
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
退職給付引当金	1,773	1,964
固定負債合計	284,993	405,096
負債合計	504,642	557,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,946,344
資本剰余金		
資本準備金	878,479	978,724
資本剰余金合計	878,479	978,724
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△71,760	△127,081
利益剰余金合計	△71,760	△127,081
自己株式	△1,942	△1,990
株主資本合計	2,650,876	2,795,997
新株予約権	7,551	5,816
純資産合計	2,658,428	2,801,813
負債純資産合計	3,163,071	3,359,296



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	595,437	595,057
売上原価	287,880	205,065
売上総利益	307,557	389,992
販売費及び一般管理費	379,033	412,066
営業損失(△)	△71,476	△22,074
営業外収益		
受取利息	4,141	1,078
為替差益	9,096	—
保険解約返戻金	1,001	—
業務受託手数料	3,480	960
受取補償金	7,690	—
共同研究収入	5,262	—
債務消滅益	—	5,376
その他	2,221	1,404
営業外収益合計	32,893	8,819
営業外費用		
支払利息	2,639	2,016
為替差損	—	4,722
新株発行費	—	5,927
社債発行費	—	3,708
その他	24	50
営業外費用合計	2,664	16,426
経常損失(△)	△41,247	△29,681
特別利益		
投資有価証券売却益	—	69,566
特別利益合計	—	69,566
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,447
子会社株式評価損	47,099	20,000
子会社株式売却損	18,260	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	56,048
特別損失合計	65,360	91,495
税引前当期純損失(△)	△106,607	△51,611
法人税、住民税及び事業税	3,709	3,709
法人税等合計	3,709	3,709
当期純損失(△)	△110,317	△55,321

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,846,099	878,479	878,479	38,557	38,557	△73
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失(△)				△110,317	△110,317	
自己株式の取得						△1,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△110,317	△110,317	△1,868
当期末残高	1,846,099	878,479	878,479	△71,760	△71,760	△1,942

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,763,063	△7,344	△7,344	7,551	2,763,270
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)	△110,317				△110,317
自己株式の取得	△1,868				△1,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		7,344	7,344		7,344
当期変動額合計	△112,186	7,344	7,344	—	△104,842
当期末残高	2,650,876	—	—	7,551	2,658,428

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,846,099	878,479	878,479	△71,760	△71,760	△1,942
当期変動額						
新株の発行	100,245	100,245	100,245			
当期純損失(△)				△55,321	△55,321	
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	100,245	100,245	100,245	△55,321	△55,321	△47
当期末残高	1,946,344	978,724	978,724	△127,081	△127,081	△1,990

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,650,876	—	—	7,551	2,658,428
当期変動額					
新株の発行	200,490				200,490
当期純損失(△)	△55,321				△55,321
自己株式の取得	△47				△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△1,735	△1,735
当期変動額合計	145,121	—	—	△1,735	143,385
当期末残高	2,795,997	—	—	5,816	2,801,813

7. その他

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。